

## 公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2018年 7月 4日

独立行政法人国際協力機構  
本部契約担当役理事

### 【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

### 【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 180182

国名：ベトナム 担当：東南アジア・大洋州部

案件名：防災分野における情報コミュニケーションシステムへのICT技術の利用実証に関する基礎情報収集・  
確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

## 1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2018年7月4日から2018年7月10日12：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。  
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。  
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2018年7月4日から2018年7月10日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2018年7月20日12：00まで  
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：8月上旬

## 2 業務の内容

### 【背景】

ベトナムは気象災害によって大きな被害を受けている。特に頻発している大雨に伴う洪水は、社会経済の発展、貧困削減、包摂的な成長にとって大きな妨げとなっている。近年、我が国はじめ多くの国で、技術革新の著しいスマートフォンとAR（augmented reality）技術（以下、ICTツール）の活用について、日常生活から公共施設監理等に至るまで多くの提案が為されている。このようなICTツールは、河川情報システムでの警報や避難情報の発出、現場と関係機関との間での双方向の災害情報伝達や洪水被害軽減のための施設操作に必要な情報共有、といった機能に拡張できることが国内外の様々な分野で示されている。

河川の水位・水量測定を適切・適時に行うことは効果的な洪水対策を行う上で非常に重要な要素であるが、従来より活用されている水位・水量測定装置は高額であり、かつ、訓練を積んだ技術者が運用する必要があり、財政的・技術的制約から必要とされる測定点全てに設置することが困難となっている。他方で、上記のようなICTツールを活用した新たな水位・水量測定装置は、従来の装置に比較して安価であり、かつ、運用・維持管理においても専門技術者を要しない技術であることから、広範な流域へ展開できる可能性を持つ技術であると言える。

### 【業務目的】

ベトナムにおいて、洪水対策および河川管理業務を行う上での現状の課題整理を行い、それらの改善策の一端として適切なICTツールを用いての効果検証を実施する。その上で今後の業務に必要な施策及び相手国への提言を検討する。

### 【業務概要】

- ・災害に関する情報収集（社会経済・災害の形態・頻度・被害状況・災害情報の共有と活用の現況）
- ・ICTツールを活用した警報通知や防災情報伝達や情報分析の効果検証
- ・課題整理と改善策提案

## 3 条件等

### (1)参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (2)参加の制限

特になし。

## 4 契約期間（予定）

2018年8月下旬～2018年12月下旬

## 5 想定人月（予定）

5.8 M/M

以上